

四半期報告書

(第12期第1四半期)

自 平成23年8月1日

至 平成23年10月31日

株式会社フルスピード

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
追加情報	13
注記事項	13
セグメント情報等	14
1株当たり情報	16
重要な後発事象	16
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月13日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 保坂 健志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 保坂 健志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高 (千円)	4,198,834	3,140,912	15,337,436
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	79,101	143,205	△8,177
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△136,562	79,598	△1,221,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△120,942	77,254	△1,214,644
純資産額 (千円)	1,192,012	177,674	100,419
総資産額 (千円)	8,107,294	4,588,911	4,848,744
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△951.26	541.12	△8,504.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	540.58	—
自己資本比率 (%)	12.9	3.3	1.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第11期第1四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(株式会社フルスピード)、子会社5社および関連会社1社により構成されており、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中心とする各種サービスの提供等に取り組んでおります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度におけるノンコア事業の売却に伴い、純資産が大幅に減少いたしました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した対応策等を実行することで、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や、世界的な金融不安を背景とした円高の影響等により、依然として先行きが不透明な展開となりました。

一方、当社グループの事業領域であるインターネット広告市場は平成22年には7,747億円（前年比9.6%増）の市場（『2010年（平成22年）日本の広告費』・株式会社電通、平成23年2月公表）となり、雑誌、新聞などが軒並み前年割れとなっている中で唯一成長を続け、テレビ広告市場に次ぐ第二の媒体として順調に拡大しております。また、最近のスマートフォンの急速な普及による新サービスの登場やSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）領域のさらなる拡大などの影響により、今後も引き続き新たなビジネス領域が生まれ、市場が拡大していくことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは、ノンコア事業の大部分を切り離し、主にコア事業であるインターネットマーケティング支援の各種サービスの提供に注力してまいりました。グループ全体で積極的な事業活動に努めた結果、ノンコア事業が含まれていた前年同期と比較すると25.2%の減収となったものの、着実に利益を創出することができると回復し、当第1四半期連結累計期間において、グループ全体で営業黒字を確保することができました。

またその他、当第1四半期連結累計期間には、ノンコア事業に位置付けている子会社（株式会社JPS）の固定資産除却損17,904千円および投資有価証券評価損3,935千円等を特別損失として計上することとなりましたが、四半期純利益においても黒字転換を実現することができました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,140,912千円（前年同期比25.2%減）、営業利益158,256千円（前年同期比91.1%増）、経常利益143,205千円（前年同期比81.0%増）、四半期純利益79,598千円（前年同期は四半期純損失136,562千円）となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりです。

<インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業>

当第1四半期連結累計期間において、SEOやリスティング広告、アフィリエイト広告などのインターネットマーケティング関連の各種サービスの積極的な営業活動に注力する一方、既存サービスの品質向上に向けた取り組みが奏功したこと等により、SEO、リスティング広告などの主力サービスの売上高は前年同期と比較して増加する結果となりました。

また、中小企業を対象としたインターネットマーケティングの総合支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」の契約件数は1,000件超の水準を維持し、その売上高が連結売上高の8.5%となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では2,117,955千円（前年同期比2.9%増）となりました。

<アフィリエイトサービスプロバイダー事業>

当事業は株式会社フォーイト（子会社）が行うアフィリエイトサービスプロバイダー事業を対象としております。

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。また、引き続き、新たな業界の顧客を開拓するなど積極的な拡販に注力してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では755,775千円（前年同期比31.6%増）となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売およびECが属しております。

当第1四半期連結累計期間において販売したWebサイトはありません。

また、ECにつきましては、当社による自社ECサイトの運営に加えて、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）による自社ECサイトの運営およびモバイルECサイトの運営受託サービスに取り組んでまいりました。当社が運営するEC事業の売上高は減少傾向である中、株式会社ベッコアメ・インターネットにおいてはゲーム機器や玩具、アパレルなどの一般消費者向けのECサイトの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では334,680千円（前年同期比45.0%増）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業が対象となっております。新規顧客の開拓に努めるほか、顧客ニーズや仮想化サービス等の現在の環境に則したサービスの充実を図る一方、引き続き営業活動に努めた結果、受注は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では208,989千円（前年同期比1.9%増）となりました。

<その他事業>

当事業には、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が提供しているCATV/ISP向け専用線サービス等の事業が含まれております。

当事業の売上高は、当第1四半期連結累計期間では116,182千円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は3,131,156千円となり、前連結会計年度末に比べて167,635千円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は1,457,754千円となり、前連結会計年度末に比べて92,197千円減少しました。これは、主に固定資産の減価償却及びのれんの償却によるものであります。

(負債)

流動負債は2,964,161千円となり、前連結会計年度末に比べて174,258千円減少しました。これは、主に未払法人税等の減少と、買掛金の減少によるものであります。

固定負債は1,447,074千円となり、前連結会計年度末に比べて162,829千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は177,674千円となり、前連結会計年度末に比べて77,254千円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消させるための対応策

「1 事業等のリスク (1) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、引き続き次の施策を実施してまいります。

前連結会計年度のノンコア事業の売却により、当社グループは、インターネットマーケティング関連のコア事業の展開に経営資源を集中しております。現在、当社グループのコア事業の業績は黒字を継続しており、回復基調で推移しております。今後も、引き続き、定評のあるSEO、リスティング広告、アフィリエイト広告などを中心に、インターネットマーケティングの各種サービスの提供に注力することで、当社グループとして早期の業績回復の実現するとともに、さらには、安定した収益基盤と強固な財務基盤の構築に努めてまいります。

また資金面でも、親会社であるフリービット株式会社との連携強化の一環として、親会社が実施しているグループファイナンスを通じて、当社は資金需要に応じて親会社から必要資金を柔軟かつ機動的に調達できる体制を構築しております。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,100	147,100	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	147,100	147,100	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	—	147,100	—	746,611	—	717,611

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 147,100	147,100	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	147,100	—	—
総株主の議決権	—	147,100	—

② 【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	SEM本部本部長	取締役	事業推進本部本部長	泉 健太	平成23年11月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第11期連結会計年度 有限責任あずさ監査法人

第12期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,777	1,183,716
受取手形及び売掛金	1,442,391	1,616,528
商品	82,478	76,273
未収入金	43,304	37,199
前払費用	56,084	67,168
繰延税金資産	56,043	42,619
その他	150,163	154,354
貸倒引当金	△48,452	△46,704
流動資産合計	3,298,791	3,131,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	351,609	356,957
減価償却累計額	△121,476	△129,441
建物（純額）	230,132	227,515
工具、器具及び備品	1,073,873	1,076,069
減価償却累計額	△868,499	△886,622
工具、器具及び備品（純額）	205,374	189,447
土地	172,241	172,241
リース資産	23,525	23,525
減価償却累計額	△13,802	△15,165
リース資産（純額）	9,722	8,359
その他	2,452	2,452
減価償却累計額	△2,047	△2,089
その他（純額）	405	362
有形固定資産合計	617,876	597,926
無形固定資産		
ソフトウェア	46,940	43,909
のれん	211,429	170,447
その他	52	52
無形固定資産合計	258,421	214,408
投資その他の資産		
投資有価証券	220,619	209,798
長期貸付金	152,220	140,220
破産更生債権等	355,398	357,194
繰延税金資産	7,183	7,101
差入保証金	250,848	245,010
その他	76,738	77,538
貸倒引当金	△389,354	△391,445
投資その他の資産合計	673,654	645,419
固定資産合計	1,549,952	1,457,754
資産合計	4,848,744	4,588,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042,880	939,260
短期借入金	※1 1,010,498	※1 1,072,830
1年内返済予定の長期借入金	638,567	619,636
リース債務	4,075	3,252
未払金	137,687	140,219
未払法人税等	74,781	20,955
未払消費税等	66,861	56,270
賞与引当金	23,500	16,000
その他	139,567	95,738
流動負債合計	3,138,420	2,964,161
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,398,610	1,243,600
リース債務	5,646	5,107
繰延税金負債	23,740	22,040
その他	81,906	76,327
固定負債合計	1,609,904	1,447,074
負債合計	4,748,324	4,411,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	746,611	746,611
資本剰余金	717,611	717,611
利益剰余金	△1,402,124	△1,322,526
株主資本合計	62,097	141,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,455	10,823
その他の包括利益累計額合計	12,455	10,823
少数株主持分	25,866	25,155
純資産合計	100,419	177,674
負債純資産合計	4,848,744	4,588,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	4,198,834	3,140,912
売上原価	2,814,147	2,448,753
売上総利益	1,384,686	692,159
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	347,973	192,346
地代家賃	201,367	38,254
減価償却費	33,673	12,645
のれん償却額	136,422	27,228
貸倒引当金繰入額	17,316	2,457
賞与引当金繰入額	23,684	11,333
その他	541,431	249,637
販売費及び一般管理費合計	1,301,868	533,903
営業利益	82,817	158,256
営業外収益		
受取利息	407	1,036
受取配当金	—	692
受取保証料	11,308	—
物品売却益	4,463	—
その他	3,229	279
営業外収益合計	19,409	2,008
営業外費用		
支払利息	18,122	14,193
支払手数料	4,854	2,456
その他	149	409
営業外費用合計	23,125	17,059
経常利益	79,101	143,205
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	9,499	17,904
投資有価証券評価損	99,959	3,935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,909	—
その他	14,953	2,933
特別損失合計	164,323	24,773
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,222	118,432
法人税、住民税及び事業税	43,168	26,619
法人税等調整額	6,219	12,925
法人税等合計	49,388	39,545
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△134,610	78,886
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,952	△711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136,562	79,598

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△134,610	78,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,667	△1,632
その他の包括利益合計	13,667	△1,632
四半期包括利益	△120,942	77,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△122,895	77,966
少数株主に係る四半期包括利益	1,952	△711

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年8月1日
至 平成23年10月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)																
<p>※1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,062,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>382,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>680,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社リアム(旧ギルドコーポレーション株式会社)</td> <td>660,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,062,000千円	借入実行残高	382,000千円	差引額	680,000千円	株式会社リアム(旧ギルドコーポレーション株式会社)	660,000千円	<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,062,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>462,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社リアム(旧ギルドコーポレーション株式会社)</td> <td>539,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,062,000千円	借入実行残高	462,000千円	差引額	600,000千円	株式会社リアム(旧ギルドコーポレーション株式会社)	539,500千円
当座貸越極度額	1,062,000千円																
借入実行残高	382,000千円																
差引額	680,000千円																
株式会社リアム(旧ギルドコーポレーション株式会社)	660,000千円																
当座貸越極度額	1,062,000千円																
借入実行残高	462,000千円																
差引額	600,000千円																
株式会社リアム(旧ギルドコーポレーション株式会社)	539,500千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	
減価償却費	65,945千円	
のれん償却額	136,422千円	
	減価償却費	36,059千円
	のれん償却額	27,228千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						計 (千円)	その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業(千円)	アフィリエイトサービスプロバイダー事業(千円)	インターネットメディア事業(千円)	データセンター事業(千円)	アパレル事業(千円)				
売上高									
外部顧客への売上高	2,056,399	136,759	229,681	199,989	1,394,576	4,017,406	181,427	4,198,834	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,103	437,441	1,169	5,102	—	444,817	—	444,817	
計	2,057,502	574,200	230,850	205,092	1,394,576	4,462,223	181,427	4,643,651	
セグメント利益又は損失(△)	173,335	42,149	△3,160	19,923	△37,893	194,354	△1,081	193,273	

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	194,354
「その他」の区分利益	△1,081
セグメント間取引消去	△2,432
全社費用(注)	108,023
四半期連結損益計算書の営業利益	82,817

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業 (千円)	アフィリエイトサービスプロバイダー事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)		
売上高 外部顧客への 売上高	2,117,355	369,476	334,039	203,859	3,024,730	116,182	3,140,912
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	600	386,298	640	5,129	392,669	—	392,669
計	2,117,955	755,775	334,680	208,989	3,417,400	116,182	3,533,582
セグメント利益 又は損失 (△)	151,891	89,065	△4,286	13,310	249,980	3,246	253,227

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

前連結会計年度において、株式会社リアム（旧ギルドコーポレーション株式会社）を連結の範囲から除いたため、報告セグメントから「アパレル事業」を除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	249,980
「その他」の区分利益	3,246
セグメント間取引消去	3,103
全社費用 (注)	98,074
四半期連結損益計算書の営業利益	158,256

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△951円26銭	541円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△136,562	79,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△136,562	79,598
普通株式の期中平均株式数 (株)	143,560	147,100
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額	—	540円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月9日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 北方 宏 樹 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 弘 幸 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成23年8月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年7月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年12月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年10月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。